

2025.12.17 甲府市議会本会議場 討論（発言原稿）

## 消費税減税の請願は当然です むしろ廃止を目指すべきです

山田 厚

請願第7-5号「国民生活を守るために直ちに消費税減税求める請願」と、  
請願第7-14号「消費税5%以下への減税を求める請願」に賛成討論をいたします。

●消費税は、物価高騰・インフレ期では、まさに悪税の典型となります。

なぜなら、食料品などの物価が高騰となれば、自動的に消費税は増税となるからです。たとえば米の価格が2倍になれば、消費税も2倍に増税されるからです。

●そもそも消費税は社会保障の財源ための**目的税**ではありません。普通税です。目的税はその税収の使い道が特定されていますが、普通税は軍事予算など、どこでも使えるものです。

●消費税は、税の**公平性に逆行**します。所得が少ないものから負担割合を重くします。

本来、税の民主的負担原則とは、応能原則として経済力に応じて富裕層から応分の負担を求める累進課税制でなければなりません。消費税は逆進性が高くなる金持ち優遇の悪税です。

●**社会保障や雇用**を壊す仕組みも消費税にあります。特に**自治体の病院・介護・教育**を脅かします。

市立甲府病院は「赤字」「赤字」と言われますが、令和5年度3億8161万円、令和6年度3億8093万円、これは消費税の支出額です。診療・介護報酬では患者・利用者から消費税を取りません。これはいいことですが、国は、それまでにかかった医療・介護から受け取った消費税を医療・介護経営に返していませんから、一方的に負担するばかりの

経営側は消費税で赤字にされるのです。

これまでの市立甲府病院の消費税累積赤字額は64億5千万円。これは国の税収になっています。

●消費税への減税や廃止は多数の**国民の民意**です。

食料品割合から算出する**エンゲル係数**は、2024年は28.3%。43年ぶりの高水準と言われています。国民生活が苦しくなっている中で、その事態を強めているのが消費税です。特に**食料品**は生活必需品であるだけに、支出を減らすことが出来ません。日本の食料品8%の消費税率は国際的には高い税率です。多くの国々が、ゼロ税率など、より軽減をはかっています。

●先の**参議院選挙**では、社民党・共産党はもちろん、立憲民主党からすべての野党が消費税廃止・減税・凍結を公約に掲げました。また、報道では当時与党の公明党も減税を検討していたとされ、また自民党の参議院候補者の4割が消費税は減税すべきとしていたとされています。

これは圧倒的多くの国民の民意が消費税減税であると言えます。

願意妥当であり、賛成採択を求めます。

※しかし不思議なことに、消費税減税を求める請願は、反対討論もなく、多数否決とされました。